

# 小論文試験 ①

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名	幹候2次

(試験時間 60分)

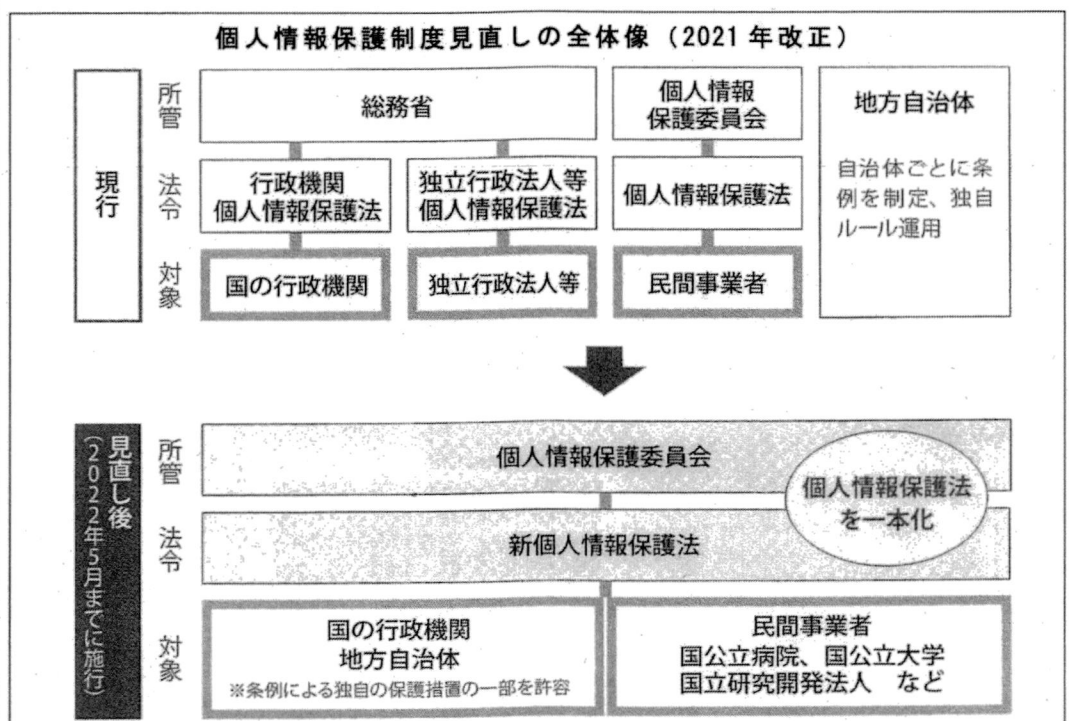
我が国の「行政のデジタル化と個人情報保護制度」について、下記の内容を確認し、行政のデジタル化の進展に伴う個人情報保護の課題とその解決策について、あなたの考えを述べなさい。

行政のデジタル化を推進するデジタル改革関連法が2021年5月に成立した。その概要は以下の通りである。

デジタル庁設置法	・デジタル庁を創設、システム整備予算を一元管理
デジタル社会形成基本法	・IT政策の理念や基本方針を規定、データの利活用により社会のデジタル化を推進
デジタル社会形成整備法	・自治体ごとの個人情報保護ルールの一統・行政手続きの押印廃止の推進・マイナンバーカードの機能をスマートフォンに搭載・引越時時に転出届を出せば転入届が不要
公金受取口座登録法・ 預貯金口座管理法	・給付金等の受取口座を事前登録、マイナンバーと預貯金口座をひもづけ⇒申請手続きの簡素化・給付の迅速化、災害や相続時の手続き負担の軽減など
自治体システム標準化法	・自治体ごとの情報システムを国の基準に合わせる ⇒行政運営の効率化・住民の利便性の向上など

【出典：デジタル庁HP等を基に作成】

行政のデジタル化とともに個人情報データの民間活用も想定する。そのため、デジタル社会形成整備法により従来の個人情報保護制度は、以下のように見直された。データ活用の利便性が向上する一方で、従来民間事業者のみを所管していた個人情報保護委員会が全体を所管すること、地方公共団体の条例による個人情報保護が個人情報保護法に一本化されたことに対する懸念も示されている。



【出典：デジタル庁HP等を基に作成】





## 小論文試験 ②

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名

幹候2次

(試験時間 60分)

「キャッシュレス決済」について、下記の内容を確認し、その普及を進める上で我が国が抱える課題と解決策について、あなたの考えを述べなさい。

キャッシュレス決済とは、紙幣や硬貨などの現金を使わずに支払いをすることである。その手段には、クレジットカードや電子マネー、デビットカード、スマートフォン決済（QRコード決済、バーコード決済）などがある。

我が国は他国に比べて取引で現金を使う比率が高く、「キャッシュレス後進国」と言われてきた。しかし、コロナ禍による購買行動の変化やマイナポイント制度開始の影響もあり、その比率は年々伸びており、キャッシュレス決済比率は2021年に初めて30%を超えた。政府は、キャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%まで上昇させることを目指し、キャッシュレス決済の推進に取り組んでいる。

政府がキャッシュレス化を推進する狙いとしては、キャッシュレス化が進む世界に対応することで、訪日外国人観光客を長期に安定して誘致し、観光立国を実現することや、現金流通コストを削減することが挙げられる。さらに、贈収賄や密売、マネーロンダリングなどに使われる高額の1万円紙幣を減らすことで、犯罪防止に繋がることも期待できる。また、匿名性の高い現金に比べて電子マネーや電子決済は記録が残るため、お金の流れを捕捉しやすくなる。その結果、徴税を徹底し税収を向上させることや、個人の消費行動などをビッグデータとして分析することができるようになり、新たなサービスにつながるなど、経済の活性化が期待されるといった点も重要である。一方で、以下のようなキャッシュレス決済を悪用した犯罪が今後増加することが予想されている。

著作権の関係のため、掲載できません。





## 小論文試験 ③

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名	幹候2次

(試験時間 60分)

「インターネットによる誹謗中傷」について、下記の内容を確認し、法整備以外でのその抑止に向けた課題とその解決策について、あなたの考えを述べなさい。

テレビ番組出演者が SNS での匿名の誹謗中傷に悩まされ命を絶った事件をきっかけに、インターネット上の誹謗中傷が社会問題視されるようになった。この誹謗中傷の投稿者は侮辱罪で略式起訴されたが、科料 9000 円の略式命令に留まった。

インターネット上の違法・有害情報の相談窓口である違法・有害情報センターの相談件数の推移及び相談内容上位 3 つは以下の通りである。

著作権の関係のため、掲載できません。

【出典：図解でわかる 時事重要テーマ 100 2023 - 2024 (日経 HR 編集部)】

対策として、さまざまな法整備が行われている。例えば、改正プロバイダ責任制限法が施行され、誹謗中傷投稿者の情報開示裁判が迅速化された。また、刑法が改正され、侮辱罪が厳罰化された。侮辱罪の法定刑はこれまで「拘留 (30 日未満) または科料 (1 万円未満)」で、刑法の中で法定刑が最も軽かった。そこで、改正刑法では「1 年以下の懲役・禁錮、または 30 万円以下の罰金」とされた。そして、2022 年 7 月施行の 3 年後に、表現の自由を制約していないか検証することになっている。

インターネットは便利なツールであり、現代生活に欠かすことはできない。反面、その匿名性の高さ、気軽さ、SNS の拡散力を背景に、インターネットにおける誹謗中傷は後を絶たない。また、スマートフォンを持つ未成年者が加害者にも被害者にもなりうる。インターネットにおける誹謗中傷の抑止には、法整備のみならず、多角的な対策が必要である。





# 小論文試験 ④

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名	幹候2次

(試験時間 60分)

「社会保険」について、下記の内容を確認し、社会保障給付費の急増が進むことに伴う問題点と解決策について、あなたの考えを述べなさい。

社会保障の目的は、疾病・老齢・要介護・出産・失業・死亡などの場合に一定の保障を行い、生活の安定を図ることにある。我が国の社会保障は、社会保険・公的扶助・社会福祉・公衆衛生から構成されている。このうちの社会保険とは、国などが保険という方法で保険料の拠出を条件に、リスクが発生したときに給付を行う、社会保障の中心的な制度である。社会保険には、年金・医療・雇用・労災の各保険制度と、2000年4月から実施された介護保険がある。

社会保障給付費は、高齢化の進展に伴い、年金・医療・介護などでの費用を中心に近年急増しており、2019年度には123兆9,241億円となった。その内訳は、年金が55兆4,520億円と約半分(44.7%)を占め、次いで医療が40兆7,226億円(32.9%)となっている。

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、さらなる社会保障費の急増が見込まれる。従来の社会保障制度のままでは財源の行き詰まりが予想されるため、持続可能な制度の構築が急がれる。こうした状況を背景として、消費税比率引き上げ分が社会保障関係費に用いられるようになったほか、年金給付水準の引き下げが行われるなど、働く世代など特定の人に負担が集中することを極力避けつつ、あらゆる世代が広く財源を負担する仕組み作りが必要となっている。

### 社会保険の種類

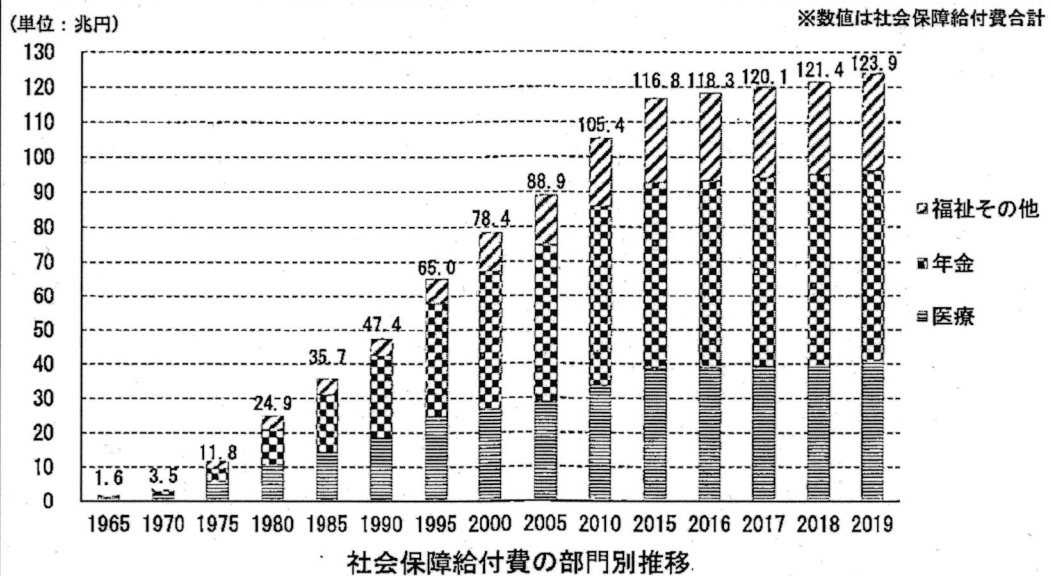
年金保険……年金給付には、老齢年金、障害年金、遺族年金がある

医療保険……健康保険などの職域保険と、国民健康保険などの地域保険に分かれる

介護保険……要介護度により、介護保険から給付される支給上限額が異なる

労災保険……労働者の業務災害又は通勤災害に対し生活費などが支給される

雇用保険……失業者への給付、教育訓練給付など



【出典：国立社会保障・人口問題研究所「令和元年度 社会保障費用統計 第8表 社会保障給付費の部門別推移(1950～2019年度)」をもとに作成】





### 小論文試験 ⑤

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名	幹候2次

(試験時間 60分)

「国際連合」について、下記の内容を確認し、その議決方式が抱える課題とその解決策について、あなたの考えを述べなさい。

国際連合（国連）は、かつて国際連盟が第二次世界大戦を防げなかったことの反省からスタートした。1945年10月に51カ国で設立し、我が国は1956年に加盟した。その後も加盟国を増やし続け、2011年の南スーダンで193カ国になった。

国連は、国連総会を中心として、安全保障理事会（安保理）などさまざまな機関からなる。総会は、全加盟国が1国1票の投票権を持ち、国連の活動範囲すべての議題について討議する。しかし、加盟国は、総会の決議に従う義務はない。

国連最大の役割は、安保理による平和と安全の維持である。他国への侵略など世界平和を脅かす国に対して、経済封鎖や軍事的措置などを決議する。紛争の収まった後も国連平和維持活動（PKO）によって、停戦協定、選挙の監視、復興支援なども行っている。加盟国は、安保理の決定には従う義務がある。

安保理は、5カ国の常任理事国と10カ国の非常任理事国から成る。このうち、常任理事国は、米国・英国・フランス・ロシア・中国であり、安保理の議案に対する拒否権がある。1カ国でも反対したら、議案は成立しない。これに対して、非常任理事国の任期は2年であり、全加盟国の秘密投票で選出される。毎年半数が改選され、アジア2カ国、アフリカ3カ国、ラテンアメリカ2カ国、東欧1カ国、西欧その他2カ国から選出される。

上記のように常任理事国は大きな力を持つため、常任理事国の拡大を求める声があり、我が国は、ドイツ・ブラジル・インドとともに、常任理事国入りを目指している。

国連通常予算分担金の多い国（2022年）

順位	国名	分担率 (%)	分担金額 (100万米ドル)
1	アメリカ合衆国 (米国)	22.000	693.4
2	中華人民共和国 (中国)	15.254	438.2
3	日本	8.033	230.8
4	ドイツ	6.111	175.5
5	英国	4.375	125.7
6	フランス	4.318	124.0
∴	∴	∴	∴
12	ブラジル	2.013	57.8
13	ロシア	1.866	53.6
∴	∴	∴	∴
18	インド	1.044	30.0

【出典：外務省「2020～2022年国連通常予算分担率・分担金」を基に作成】





## 小論文試験 ⑥

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名	幹候2次

(試験時間 60分)

我が国における成年年齢の引き下げについて、下記の内容を確認し、成年年齢の引き下げに伴い生起すると考えられる課題と解決策について、あなたの考えを述べなさい。

我が国における成年年齢は、1876年以來、20歳とされてきた。しかし、民法の改正により、2022年4月1日から成年年齢が従来の20歳から18歳に引き下げられた。これは、世界的には成年年齢を18歳とするのが主流であることや、公職選挙法の選挙権年齢などが満18歳と定められるなど、18歳以上の人を大人として取り扱うのが適当だと考えられるようになったためである。また、女性の結婚可能年齢も18歳に引き上げられ、男女で年齢が統一されることとなった。

成年年齢の引き下げにより、18歳からは親の同意を得なくても様々な契約が可能となるほか、親権に服することがなくなるため、自分の住む場所や進学や就職などの進路決定を自分の意思で決めることができるようになる。また、10年間有効のパスポートの取得や各種国家資格の取得とこれに基づく職業に就くことも可能となる。しかし、飲酒や喫煙、公営ギャンブルの年齢制限については従来通り20歳以上が維持される。

さらに、これに伴って20歳未満を適用年齢とする少年法が改正された。これにより、18～19歳は「特定少年」として特例規定が設けられ、起訴された段階での実名報道が解禁となった。また、犯罪の一部が刑事裁判の対象として厳罰化の対象となり、少年院において保護期間を超えて矯正教育を行うことや、保護観察を継続することができなくなった。

## 成人年齢引き下げによる変化

〈18歳から可能になること〉

- 親の同意を得ない契約の締結（携帯電話の購入・アパートを借りる・クレジットカードの作成・ローンを組むことなど）
- 結婚（男女で年齢統一）
- 10年間有効のパスポートの取得
- 性別変更請求
- 公認会計士や司法書士の資格取得

〈20歳のまま〉

- 飲酒・喫煙
- 競馬・競輪などの公営ギャンブル
- 養子をとる

〈20歳のまま+特例規定〉

- 少年法が改正され、18～19歳は「特定少年」と位置づけられ、特例規定を新設し、犯罪の一部を厳罰化。実名報道も解禁される。

【出典：法務省 WEB サイト (<https://www.moj.go.jp/content/001261887.pdf>, <https://www.moj.go.jp/content/001350492.pdf>) をもとに作成】





# 小論文試験 ⑦

(解答は解答用紙に記載すること)

受験地	受験番号	氏名	幹候2次

(試験時間 60分)

我が国の「高齢運転者による交通事故」について、下記の内容を確認し、高齢者の運転免許証の自主返納数の向上のための課題とその解決策について、あなたの考えを述べなさい。

高齢運転者による交通事故の多発が社会問題になっている。平成 23 年以降令和元年にかけて、75 歳以上の高齢運転者による死亡事故件数は 401~460 件の間で推移していた。警察庁の発表によると平成 30 年の 460 件は前年より増加しており、全体に占める割合は、14.8%となった。人口の多い「団塊の世代」が高齢者となったことが要因の一つと考えられる。その後、令和 2 年以降事故件数は 300 人台となったが、令和 3 年の免許人口 10 万人当たり 75 歳以上高齢運転者による死亡事故件数の割合は、75 歳未満のそれの 2 倍以上となっており、予断を許さない状況にある。

高齢者の交通事故を防止する最良の方法は、高齢者が運転をしないことである。運転免許証の自主返納はその例であり、国は、運動能力や認知能力の低下を自覚する 65 歳以上の高齢者には、運転免許証の自主返納を促している。

一方で、高齢者も通院や日常の買い物等で運転せざるを得ない現実がある。特に、独り身で、あるいは夫婦のみで住み、若者の援助を受けられない地方の高齢者にとって、自動車以外の移動手段を確保することは難しい。高齢者の運転免許証の自主返納数の向上を考えるにあたっては、高齢者の移動支援も併せて考える必要がある。

